

平成22年度障セ協定例会資料（於：長崎大学）

記入者 名前 林 安紀子

定例会出席予定者 名前

菅野、大伴、橋本、林

センター名称： 東京学芸大学 教育実践研究支援センター

組 織（構成員等）：

平成16年度に旧特殊教育研究施設と旧教育実践総合センターの統合・再編により設置され、5部門で構成されている。障セ協には、I、IV、V部門から7名の専任教員が関係している。

センター長 平野朝久（兼任：教育学講座）

I 教育臨床研究部門（准教授2）橋本創一

II 教育実習指導部門（准教授2）

III 情報教育支援部門（教授2、准教授1）

IV 特別ニーズ教育支援部門（教授2、准教授1）菅野敦、大伴潔、小林巖

V 生涯発達支援部門（教授2、准教授1）伊藤良子、林安紀子、池田一成

主な事業（2009年度実績等）：

1) 相談・臨床 ～非常勤スタッフ（臨床心理士資格を持つ特任講師2名、窓口業務1名）

・発達障害電話相談を含む発達相談 のべ450件

・東京都及び近県の各種特別支援学校、小学校特別支援学級、通級指導教室における、児童の発達アセスメント、保護者との面談、教員へのコンサルテーション等

2) 公開講座等

★障セ協と共催のもの

・特別支援教育の基礎と実践(6)―特別支援教育の実践と課題 国内外の動向―
（講師：広島大・川合紀宗氏、高知大・是永かな子氏） 2009年6月

・特別支援教育の基礎と実践(7)―理解と支援につながるアセスメント―
（講師：筑波大・前川久男氏、兵教大・井澤信三氏） 2010年6月

★その他 各種シンポジウム、ワークショップ等を開催

3) 教育委員会等への支援

4) 出版・公開

・教育実践研究支援センター紀要 ・事業報告書 ・センターWeb ページ

・「特別支援教育における学生のための学校ボランティア・支援員活動マニュアル」
（障セ協・科研費による刊行）

近 況：

・2010年度から新しい学長が就任し、昨年度までの学内各種センターの統廃合の動きはひとまず沈静化している。なお、センターの名称が「教育実践研究センター」となり、部門名の「支援」が「研究」に替わることになった。

・2010年度の学部改組に伴い、殆どのセンター教員が学部教育組織の教室構成員として配属された。

障セ協の活動に対する意見や提案など：

障セ協の連携を基にした共同研究の実施（調査研究など）

例) ・各地域における特別支援教育の現状について

・免許法改正等に伴う、教員配置やカリキュラムなどの対応について

平成22年度障セ協定例会資料（於：長崎大学）

記入者 名前 是永かな子

定例会出席予定者 名前

是永かな子

センター名称:

高知発達障害研究プロジェクト

組織（構成員等）:

高知大学教育学部(5名)、高知大学教育学部附属学校園(4名)、高知大学医学部(2名)、高知大学保健管理センター(1名)、高知県教育委員会(1名)、高知県教育センター(5名)、高知県障害保健福祉課(2名)、高知県立療育福祉センター発達支援部(6名)、高知県教育委員会東部教育事務所(1名)、高知県教育委員会中部教育事務所(2名)、高知県教育委員会西部教育事務所(1名)の兼任研究員によって構成され、専任研究員1名、事務補佐員1名を雇用している。

主な事業（2009年度実績等）:

- ① 基礎研究 WG(6名): 発達障害の本態にかかわる生物・心理・行動レベルの研究
 - ・1歳6か月検診、3歳児検診の結果フォローに基づく、検診チェック項目の妥当性の研究
 - ・通常児と障害児(主に自閉症)の唾液サンプリングに基づく生物学的指標の研究
- ② 早期発見 WG(5名): 早期発見早期療育に関する研究とシステムの構築
 - ・1歳6か月検診、3歳児検診の目視・聞き取り項目の精緻化の研究
 - ・発達障害診断にかかわる医師を対象とした研修DVDの開発
 - ・検診後の本人・保護者相談及び支援機関の整備の研究
- ③ 支援計画 WG(4名): ライフサイクルを通しての一貫した支援の研究とシステムの研究
 - ・高知県版個別の支援計画の開発と試行
 - ・高知県における特別支援教育体制の実態と課題に関する調査研究
- ④ 支援法 WG(11名): 高知県の地理的条件に基づく効果的な地域支援法の開発研究
 - ・モデル2地域における附属学校園教員を中心とした巡回相談や支援会議形態の支援方法の開発
- ⑤ 養成 WG(5名): 発達障害に関わる専門家の育成研究
 - ・高知県内モデル地域を中心とした教員研修や実地指導、アンケートによるニーズ把握に基づく専門家養成の研究
 - ・双方向会議システムを用いた研修・事例検討会の研究
 - ・海外研究者の招聘・講演・研究協議

以上の5つの領域において研究を遂行し、雑誌・論文(18件)、学会・研究会発表(25件)、報告書などにおいて成果を公表している。

近況:

期間限定予算を使っており、毎年予算の申請が必要。今後は就労支援にも展開する予定。

障セ協の活動に対する意見や提案など:

このような情報交換の場を持っていただけるのは助かります。全体での成果報告が形(各センター報告書からの昇華、各センターの現状と課題の報告を紀要に掲載するなど)になるとなお良いのではないかと思います。

※書式にしばられずに自由にお書きいただいても構いません。

平成22年度障セ協定例会資料（於：長崎大学）

記入者 名前 平澤紀子

定例会出席予定者 名前 池谷尚剛 平澤紀子

センター名称：岐阜大学教育学部附属特別支援教育センター

組織（構成員等）：

平成17年度 障害児教育実践センターから特別支援教育センターに名称を変更する。
平成20年度 教職大学院設置に伴い、センター専任1名が大学院の専任になる。
現在 特別支援教育講座、教育学研究科の教員と連携して運営している。

センター長 池谷尚剛（併任）

スタッフ 神野幸雄（専任）、平澤紀子（併任）、坂本裕、村瀬忍、小島道生

主な事業（2009年度実績等）：

- 1) 障害児支援実習を通じた学生への教育
 - ・教職トライアル、特別支援教育論、特別支援教育演習、卒業論文
- 2) 特別支援教育に関する教員等への研修
 - ・「幼児療育実践講座」（36回、9名）
 - ・「特別支援教育コーディネーター実践講座」（8回、41名）
 - ※8回中4回を岐阜大学教育学部公開講座として一般に公開
 - 「特別支援教育センター平成20年度研究成果報告会」（7/11、50名）
 - 「学校教育終了後への移行、就労支援：菅野敦氏（東京学芸大学）」（10/31、92名）
 - ※国立大学障害児教育関連施設・センター連絡協議会後援
 - 日本学校心理士会岐阜支部共催
 - 「自閉症教育の新しい取り組み：子供が主体的に分かって動けて参加できる授業づくり：藤原義博氏（筑波大学）」（12/5、137名）
 - ※日本学校心理士会岐阜支部共催、日本行動分析学会後援
 - 「幼児期の地域療育の実践：神野幸雄（岐阜大学）」（3/6、63名）
- 3) 教育相談（延949件、287ケース）
- 4) 子どもや親のための教室
 - サマースクール（8/9～13、延300名）、夏休み教室（8/17～21、延250名）、体操教室（47回、延1062名）、吃音児のためのデイ・キャンプ（3/14、50名）、ペアレント・サポートプログラム（7回、17名）、ソーシャルスキルトレーニング（10回、40名）、ダウン症児の子育て支援教室（10回、25名）
- 5) 出版・公開
 - ・特別支援教育センター年報第16号
 - ・センターHP（<http://www.ed.gifu-u.ac.jp/~jissencenter/index.html>）

近況：センターの活動事業に関する有料化を運営委員会で決定

平成23年度利用者への周知、平成24年度実施

障セ協の活動に対する意見や提案など：

近況報告のPDFを障セ協HPの通信欄に掲載したらいかがでしょうか。

平成22年度障セ協定例会資料（於：長崎大学）

記入者名 齋藤一雄

定例会出席予定者名

齋藤一雄

センター名称：

上越教育大学特別支援教育実践研究センター

組織（構成員等）：

センター長：齋藤一雄

兼務教員：土谷良巳・村中智彦・小林優子

研究員：我妻敏博・齋藤一雄・大庭重治・河合 康・笠原芳隆・葉石光一・藤井和子・八島 猛

主な事業（2009年度実績等）：

- ・教育相談：初期相談4件、定期相談13件、継続相談728件
- ・教育臨床活動：視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由、病弱教育臨床実習
- ・研修活動：第77回・第78回センターセミナー、各種研究会・講習会
- ・地域支援・連携活動：研究生の受け入れ、地域支援活動、地域連携活動
- ・刊行物：上越教育大学特別支援教育実践研究センター紀要第16巻発刊
- ・その他：センター連絡協議会・教大協特別支援教育研究部門研究会への参加

近況：

- ・上越教育大学特別支援教育実践研究センター紀要第17巻より一部電子化
- ・第79回・第80回センターセミナーの準備

障セ協の活動に対する意見や提案など：

- ・特にありません。

※書式にしばられずに自由にお書きいただいで構いません。

平成22年度障セ協定例会資料（於：長崎大学）

記入者 御名前 川合紀宗

定例会出席予定者 御名前

川合紀宗

センター名称： 広島大学大学院教育学研究科附属特別支援教育実践センター

組織（構成員等）：

教授 木船 憲幸 （センター長・特別支援教育学講座教授 併任）

講師 川合 紀宗 （センター専任教員）

主な事業（2009年度実績等）：

- ・教育相談：述べ992件
- ・広島大学大学院教育学研究科附属特別支援教育実践センター研究紀要第8号刊行（原著7件，資料3件）
- ・附属学校との共同研究2件，学内研究助成金による研究3件
- ・地域貢献活動：出張教育相談・巡回相談活動の実施27件，講演・講習会の実施14件

近況：

平成22年6月20日（日）に，国立大学法人障害児教育関連センター連絡協議会と当センター主催による広島大学特別支援教育シンポジウム「国連障害者権利条約批准後の教育のあり方について：特別支援教育と通常の教育との連携」を広島大学サタケメモリアルホールにて実施した。落合俊郎（本学教授），下山直人氏（文部科学省特別支援教育調査官），荒川智氏（茨城大学教授）による基調報告および分科会において，インクルーシブ教育と共生社会，障がい者制度改革推進会議の進捗状況，就学支援・情報提供システムの在り方，合理的配慮の在り方等についての議論が行なわれた。

障セ協の活動に対する意見や提案など：

障害者権利条約批准に向けて，教育分野においても大きな変革の波が押し寄せる可能性の高い時期ですが，特別支援教育を主として取り扱う本学会においてもその危機意識があまりないように感じられます。障セ協がリーダーシップを図り，引き続き障害者権利条約やインクルーシブ教育などについての啓発活動を実施できると良いと思います。

※書式にしばられずに自由にお書きいただいで構いません。

平成 22 年度障セ協定例会資料（於：長崎大学）

記入者 見上 昌睦

定例会出席予定者 見上 昌睦

センター名称：福岡教育大学 教育学部 附属特別支援教育センター

組 織（構成員等）：センター専任教員 2 名（教授 1、准教授 1）太田富雄、中山 健
センター長 見上昌睦（特別支援教育講座所属、2009 年度～）

機構・研究部門…当センター、特別支援教育講座が一体となり運営

第 1 部門：知的障害部門 藤金倫徳・大江啓賢

第 2 部門：行動障害部門 中山 健・納富恵子（教職大学院）

第 3 部門：運動障害部門 猪狩恵美子・大平 壇・一木 薫

第 4 部門：聴覚・言語障害部門 太田富雄・相澤宏充・見上昌睦

第 5 部門：視覚障害部門 中村貴志・氏間和仁

主な事業（2009 年度実績等）：

- (1) 外来の障害児及びその保護者に対する指導は延べ 660 回（2008 年度は 990 回）実施。
- (2) 2008 年度までと同様、学生の体験的・臨床的学習を支援するため、「特別支援教育と介護入門」「特別支援教育指導実習 I・II」等の授業を担当。(3) 障害のある学生への支援を中心となり実施しており、センター内に「障害学生支援室」を新設、コーディネーター 1 名を配置し、ノートテイクに必要な備品等を置き、2009 年度に入学した聴覚障害のある学生 2 名への支援を実施。(4) 特別支援教育公開セミナーについては、例年は 1 回の開催であったが、本年度は外部資金により 3 回実施した（開催に際し、新聞や本学 HP 等広報にも力を入れた）。このうち 1 回は、「発達障害についての基礎知識及び修学上の困難 ー発達障害学生の修学支援に関する研修会ー」として日本学生支援機構九州支部と共催し、参加者は、157（学生 60）名であった。残る 2 回は、科学研究費補助金基盤研究費(基盤研究(B))に基づく研究の一環として、「自立活動の理念と実践 ー学習指導要領の改訂をふまえてー」及び「新学習指導要領とこれからの教育課程編成」をテーマとし、参加者は、それぞれ 147（学生 54）名及び 151（学生 90）名であった。(5) 免許法認定公開講座「聴覚障害児の読みの指導」を開催し、28 名が参加。(6) 『特別支援教育センター研究紀要第 2 号』及びニュースレターを年 3 回発行。(7) 施設の見学・視察（計 610 名の見学者）を受け入れた。特に、本学創立 60 周年記念事業である台湾の国立彰化師範大学との国際大学交流セミナーの一環として施設見学会を実施した。(8) 附属学校との連携として、附属福岡中学校特別支援学級生徒の聴力検査を実施。(9) 宗像市との連携として、発達障害に関する研修事業に協力。(10) 文科省特別経費事業「教師のためのメンタルヘルス支援」に参加、小冊子の一部を執筆。(11) 平成 20 年度末に「水治療訓練室」から改修した「個別指導室」について、2009 年度には訓練室として活用したが、年度末に「障害学生支援室」となった。

近況 (2010年度) : 上記(1)～(10)については、概ね2009年度と同様に取組中である。

〈特記事項〉

○文部科学省特別経費事業「教員養成系大学における障害者支援力の養成及び向上」が開始された。本事業において特別支援教育センターの役割は大きいが関係部局との連携のもと、取組中である。

(3) 発達障害のある学生への支援も開始。(4) 特別支援教育公開セミナーについては、5月15日に科学研究費補助金基盤研究費(B)の研究の一環として「音声学からみた吃音と学齢期の支援」についてロンドン大学教授の講演などを行い、201(学生152)名が参加。第2回目は日本学生支援機構との共催で、11月22日に障害学生支援に関するテーマで開催予定。特別支援教育センター協賛により8月25日に講演会「自閉症の子どもときょうだい」を開催し100名(定員100名)が参加。(5) 免許法認定公開講座は7月24・25日に「弱視児の評価法と指導法」を開催し25名(定員25名)が参加(遠県からの参加あり)。(11) 特別支援教育センター玄関前に身障者用駐車場を新設(従来の身障者用駐車場は傾斜地に位置するなど利便性が低かった)。

課題 : ◎本学2008年度監事監査報告に「各種センターの業務・組織の見直しの検討(統合・再編を含めて)」が入っており、“統廃合”の対象とならないよう対応中である。○上記特別経費事業の全学的な推進に際し、カリキュラムの整備など、中心的役割を果たす専任教員の配置が望まれる。(1) 2009年度末の特別支援教育講座言語障害児教育担当教員転出に伴う後任補充は凍結…センターの教育相談・指導に影響。センターの教育相談・指導の有料化の検討(初回面接だけでも有料とするか)。(3)(11)「障害学生支援室」は当面「個別指導室」に設置しているが、学内のよりアクセスしやすい場所に確保されることが望まれる。

障セ協の活動に対する意見や提案など : 特にありません